

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：32402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03436

研究課題名(和文) インドネシア人のL2習得の対照的研究：日本の外国人技能実習制度と韓国の雇用許可制

研究課題名(英文) Comparative studies of L2 acquisition between Japan's Technical Intern Training Program and Korea's Employment Permit System

研究代表者

助川 泰彦 (Sukegawa, Yasuhiko)

東京国際大学・教育研究推進機構・教授

研究者番号：70241560

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：当該年度においては、2回の韓国での臨地調査を実施した。調査では合計30名の在韓インドネシア人労働者(EPS-TOPIKを受験したもの15名、EPSではない経路で入国・就労したもの15名)に対して、EPS-TPIKのモックアップテストを実施、また口頭能力の簡易的な検査を実施した。その結果、EPS-TOPIKを受けたものの方が韓国語能力が有意に高いことが明らかになった。

日本国内においては、茨城県大洗町のインドネシア人労働者コミュニティを4回に渡り訪問し、インタビュー調査と日本人関係者への聞き取りを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は日本の技能実習生と韓国の雇用許可制による外国人の韓国語の習得に焦点を当てて臨地調査を重ねたものである。韓国では、韓国到着前に各自の母国において韓国語の文字と基礎的な韓国語能力の習得を義務付けている。この制度に焦点を当てて韓国の公的言語テストの妥当性を検証した結果、この公的言語教育・能力測定制度が有効に機能していることを明らかにできた。

一方、日本においても同様に技能実習生と対面で日本語能力の測定を行ったが、日本語能力試験と現実の日本語能力の向上に関係があるかどうか明らかにはならなかった。

外国人労働者への言語教育についてさらに研究を進める必要があることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The research team visited Korea two times and conducted EPS-TOPIK mock up test over 30 subjects half of whom had taken EPS-TOPIK before embarkation and half of whom had not. The result showed that those who had taken the test showed more progress of Korean language competence than those who had not.

The team also visited Indonesian migrant workers' community in Ibaraki prefecture for four times and conducted interviews with some workers and with some Japanese who have network with the Indonesian workers.

研究分野：日本語教育学

キーワード：インドネシア人単純労働者 韓国語能力 日本語能力 雇用許可制 技能実習生度 EPS-TOPIK

1. 研究開始当初の背景

日本では少子高齢化により 1980 年代から単純労働者の不足が社会問題や政治的課題となり、日系人に対する長期滞在と就労の許可を与えるなどの政策をとったが、それに続いて技能実習生制度を策定し諸外国から実習生を受入れ始めた。職場での会話や生活場面での会話の能力が必要となり、制度の中で語学研修を行ったが十分な語学力を獲得できない事例が多く発生した。

一方、韓国では 2004 年から同様の理由により「雇用許可制」を法制化し、韓国政府主導で監理団体を介さない労働者の契約移入を始めた。この制度では言語教育が発前前から義務付けられており、第二言語習得研究の対象として一部の研究者から注目されていた。

研究開始当初、両国の単純労働者の第二言語習得の実態はまだ明らかにされておらず、一方で民間ボランティア団体や自治体主導での日本語教育サポートは次第に盛んになる途上にあった。他方、吹原・助川(2012)では、インドネシア人定住労働者の日本語能力は滞在年数が重なっても OPI の初級下か初級中に留まる事例がほとんど(初級 95%、中級 5%)であることが明らかにされており、その原因として諸々の要因により日本人・日本社会に対して心理的距離・社会的距離(J.Schumann により規定された用語)を感じていることが強く窺えた。

このような状況を背景にして、本研究は計画・実施されたものである。

2. 研究の目的

アジア地域における外国人単純労働者の受入れは台湾が最も早く始めたと言われる。1990 年代初頭にすでに単純労働者を受け入れ始め、様々な制度を制定している。日本の技能実習生度と韓国の雇用許可制の内容と歴史的経緯を紐解くと、両者ともに台湾における外国人労働者受入れ制度を参考にしたことが窺われる。しかしながら、韓国は EPS-TOPIK という韓国語教育・の応力判定のシステムを構築し、政府主導で送り出し各国における事前語学研修と語学テストを実施している点で独自性を見せている。一方、日本の場合は送り出し各国の研修・人材送り出し団体に日本語教育を委ね、N4 程度という緩い判定で入国を認め、日本到着後に 4 週間の文化習慣と語学の研修を行なっている。

(1) 本研究では、両国の単純労働に従事するインドネシア人の第二言語能力(日本語と韓国語)の到達度、習得状況を観察することと語学研修が実際の言語能力にどのように影響しているかを対面によるテスト(OPI)および筆記テストによって明らかにすることを目的とした。

(2) 同じような滞在期間であっても語学習得の進むインドネシア人とそうでないインドネシア人がいることが明らかになった。(吹原・助川 2012)また、滞在期間が短くても語学能力の高い者、長くても語学能力の低い者がいるという矛盾したケースもある。このためどのような要因が言語習得を促進したり阻害したりするのかを面接によるストーリーテリングから明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究目的の(1)について

日本においては、研究チームのうちインドネシア語能力のある助川と吹原がインタビュアー/テスターとなり、技能実習生に対面して日本語能力を調査した。韓国においては韓国語能力のある磯野と松崎がテスター、助川と吹原がインタビュアーとなり対面で韓国語能力と文化適応を調査した。また、韓国では EPS-TOPIK のモックアップテストを作成し実施した。

(2) 研究目的(2)について

両国において現地の人々とどの程度の距離で交流したり、どのような場面で会話をするのかについて質的な調査を行った。

4. 研究成果

日本側での調査結果としては、技能実習生の日本語能力は OPI の初級下または初級中の脳録にとどまっていることがわかった。また、日本語能力向上が停滞している原因としては、日本人とのネットワークがなく、社会的距離と心理的距離を持っていることが原因として窺われた。例えばスマートフォンに日本人の電話番号が登録されているかという質問に対して、仕事上で最低限必要な相手以外の登録はなく、日本人との私的場面での交流が全くないことが分かった。

韓国側での調査結果としては、雇用許可制における韓国語学習制度の試験(EPS-TOPIK)を経て来韓し就労しているインドネシア人の方が、EPS-TOPIK を経ていないものよりも韓国語能力が高いことが分かり、同学習制度の有効性が認められた。

一方、日本の技能実習生度では「日本語能力試験 N4 に合格しているもの、またはこれと同等いじょうの能力を有すると認められるもの」あり、送り出し機関と受入れ監理団体による判定に委ねられており、韓国の EPS-TOPIK とは厳正さの程度に差があることが予想できる。

一連の調査で、副次的成果として、国際結婚家庭や韓国と日本で生活するインドネシア人家族の調査を行うことができた。これらの調査から、今後に残された課題として、特定技能による日本での実習に従事する者のうち、家族帯同が許可されるケースについて、日本での子育て、子女の言語習得の実態、家庭内言語のコードスイッチング、子女のライフステージの縦断的研究等の調査が日本社会の将来の多文化多言語化にとって重要であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 松崎真日・吹原豊・磯野英治・助川泰彦	4. 巻 第40号
2. 論文標題 移住労働者の現地言語能力についての考察 - 雇用許可制韓国語能力試験の模擬試験結果から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本語研究	6. 最初と最後の頁 111-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 助川泰彦	4. 巻 11
2. 論文標題 特集「言語景観研究」について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『ことばと文字』	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吹原豊 松崎真日 磯野英治 助川泰彦	4. 巻 11
2. 論文標題 韓国安山市の多言語景観調査にみる言語景観研究の現在と可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『ことばと文字』	6. 最初と最後の頁 21-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吹原豊・松崎真日・助川泰彦	4. 巻 7
2. 論文標題 韓国のEPS-TOPIKについての総合的考察 - 日本の大学生を対象とした模擬受験結果との比較をふまえて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際社会研究	6. 最初と最後の頁 41,59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎真日・吹原豊・助川泰彦	4. 巻 23
2. 論文標題 雇用許可制労働者の韓国語習得 - インドネシア人初級話者と中級話者の比較を通じた一考察 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 國文學論集	6. 最初と最後の頁 383,406
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松崎真日・磯野英治・吹原豊・助川泰彦	4. 巻 37
2. 論文標題 韓国安山市「多文化通り」の多言語景観の特徴とその背景	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本語研究	6. 最初と最後の頁 105,119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 助川泰彦、吹原豊、松崎真日	4. 巻 29
2. 論文標題 韓国安山『多文化通り』の多言語景観の特徴とその背景	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本語研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 松崎真日 吹原豊 磯野英治 助川泰彦
2. 発表標題 在韓移住労働者の韓国語能力についての考察 - 雇用許可制韓国語能力試験模擬試験結果から -
3. 学会等名 2019年度異文化間教育学会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 磯野英治・吹原豊・松崎真日・助川泰彦
2. 発表標題 言語景観から読み解く外国人集住都市韓国安山市の諸特徴
3. 学会等名 韓国日本語學會（国際学会）
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 吹原豊・松崎真日・磯野英治・助川泰彦
2. 発表標題 エスニックレストランから見る外国人集住都市の成り立ち - 韓国安山市多文化通りのインドネシア料理店の調査を通して見えるもの -
3. 学会等名 異文化間教育学会
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 助川泰彦、松崎真日、吹原豊
2. 発表標題 外国人勤労者の韓国語習得 - インドネシア人勤労者のインタビュー調査を中心に -
3. 学会等名 国際韓国語教育学会, 第45次春季学術大会（国際学会）
4. 発表年 2016年～2017年

1. 発表者名 助川泰彦、松崎真日、吹原豊、磯野英治
2. 発表標題 韓国における外国人集住都市安山の多言語景観
3. 学会等名 異文化間教育学会 第37回大会
4. 発表年 2016年～2017年

1. 発表者名 助川泰彦、吹原豊
2. 発表標題 在日インドネシア人コミュニティにおける子どもたちの言語習得 対話型アセスメント、インタビュー、参与観察を用いた予備的調査報告
3. 学会等名 2016年度日本語教育学会研究集会 第9回
4. 発表年 2016年～2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 松崎真日、磯野英治、吹原豊、助川泰彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 韓国文化社、ソウル	5. 総ページ数 216
3. 書名 外国人労働者の韓国語習得と言語環境（原文韓国語）	

1. 著者名 助川泰彦 他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 丸善出版株式会社	5. 総ページ数 794
3. 書名 東南アジア文化事典	

1. 著者名 助川泰彦・吹原豊	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 233
3. 書名 外国人労働者受け入れと日本語教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松崎 真日 (Matsuzaki Mahiru) (30709621)	福岡大学・人文学部・教授 (37111)	
研究分担者	磯野 英治 (Isono Hideharu) (50720083)	名古屋商科大学・国際学部・准教授 (33914)	
研究分担者	吹原 豊 (Fukihara Yutaka) (60434403)	福岡女子大学・国際文理学部・教授 (27103)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関